

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	日本学術会議に関する施策の推進				番号	③②	(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額								
	会計	組織／勘定	項	事項		7 年度 当初予算額			8 年度 概算要求額					
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に 必要な経費		266,020			227,072					
	小 計				一般会計	266,020			227,072					
					<		> の内数	<		> の内数				
					特別会計									
					<		> の内数	<		> の内数				
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの														
	小 計				一般会計									
					<		> の内数	<		> の内数				
				特別会計										
				<		> の内数	<		> の内数					
合 計					一般会計	266,020			227,072					
					<		> の内数	<		> の内数				
									特別会計					
									<		> の内数	<		> の内数



内閣府本府政策体系に掲げる 令和6年度実施施策に係る 政策評価書（1年目評価）

政策名	日本学術会議
施策名	日本学術会議に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	日本学術会議事務局 企画課長 水本 圭祐
評価実施時期	令和7年8月

ロジックモデル

評価期間: 令和6年度～令和8年度

解決すべき問題・課題

わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。

施策の概要

各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。

事業の概要(アクティビティ)

各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

【インプット】
2.17億円

科学者間ネットワークの構築

【インプット】
0.07億円

科学の役割についての普及・啓発

【インプット】
0.06億円

政府・社会等への提言等

活動実績(アウトプット)

国際会議の日本開催、国際会議への参加及び国際学術団体の総会等への代表派遣 ①

科学者等を対象とした地区会議公開学術講演会の開催 ④

国民を対象とした学術フォーラムの開催 ⑥

提言等の作成・発信

中目標(アウトカム)

地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。 ②③

科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。 ⑤

科学の役割についての国民の認識の向上。 ⑦

社会課題等に関する科学的に中立的な提言等の提供等

施策目標(インパクト)

わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。

【測定指標(参考指標)】

- ① 共同主催国際会議の開催件数、国際シンポジウムの開催回数、アジア学術会議の開催回数、G7サミット等に対する提言として発出した共同声明の数、国際学術団体の総会等への派遣回数
- ② 開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合
- ③ 開催した国際会議への参加人数、共同声明にて提言したものうち、G7サミット等で扱われたテーマの数、派遣した国際会議の平均参加者数
- ④ 地区会議公開学術講演会の開催回数
- ⑤ 地区会議公開学術講演会の参加者数(1回当たり平均値)
- ⑥ 日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数
- ⑦ 学術フォーラムの参加者数(1回当たり平均値)

評価期間中の取組

評価期間中の取組に対する分析

今後の方向性

○各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G7各国等の科学アカデミーと連携して、G7サミット等の議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。

開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合
55%
(半数以上が肯定的に評価していること)

開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合は94%であった。その他においても目標毎に設定されている指標について達成されている。

94%
(最終年度実績値)

80%以上
(目標値)

引き続き既存の取組を実施する。

○科学者間ネットワークの構築

科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開学術講演会を開催する。

地区会議公開学術講演会の開催件数
7回
(基準年度：R5年度)

地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議公開学術講演会を開催しており、参加者は微増傾向にあることから、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築に貢献しているといえる。

7回
(最終年度実績値)

地域社会と関係の深いテーマや時宜に合ったテーマ、演者を選定し、魅力的な講演会を開催し、引き続き参加者の増加に努める。

○科学の役割についての普及・啓発

科学的・学術的な成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラムを開催している。学術フォーラムは、日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民に分かりやすく伝えようと、国民と双方のやり取りがなされるよう構成した公開講演会である。また、科学の役割についての普及・啓発等のために図書館を設けているが、この図書館は、国立国会図書館法の規定により国会図書館の支部図書館として指定されており、各所属機関の特色に応じた資料を所蔵する専門的な図書館となることを求められているため、関連書籍の収集を行っている。

日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数
8回
(基準年度：R5年度)

学術会議の開催においては、コロナ禍を発端としたオンライン化の取組により、地理的な理由で会場への参加が難しかった面もあったが、オンラインによる一般の参加者も増加傾向にある。

5回
(最終年度実績値)

引き続き、日本学術会議ホームページやSNS、YouTubeチャンネルを活用した情報発信の強化を図り、科学への理解を深めるとともに、参加者の増加に努める。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和6年度～令和8年度

施策名	日本学術会議に関する施策の推進
施策目標	わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。
中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
現状・課題	日本学術会議は日本の科学者の内外に対する代表機関であり、国際会議の日本開催、国際会議への参加、国際学術団体等の総会への代表派遣といった国際活動を通じて、学術の進歩と世界の諸問題の解決に寄与している。課題としては、加入国際学術団体での活動成果について広報等を通じて、活動に対する国民の理解を得られるよう努めていく。
令和6年度の取組	目標毎に設定されている指標について達成されている。

開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合
55%
(半数以上が肯定的に評価していること)



94%
(R6年度実績値)



80%以上
(R8年度目標値)

中目標2	科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。
現状・課題	各地区において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開学術講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築を図っているところ、可能な限り開催経費を抑えつつ、参加者数を増加させる必要がある。
令和6年度の取組	各地区において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開学術講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計7回開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築に貢献した。

地区会議公開学術講演会の開催回数
7回
(参考年度: R5年度)



7回
(R6年度実績値)



7回
(R8年度目標値)

中目標3	科学の役割についての国民の認識の向上。
現状・課題	学術フォーラムは、国民の関心が高い科学的、学術的な研究成果を科学者のみならず一般社会に還元し、科学への理解を深めること等を目的としてるが、まだまだ一般国民等への普及・啓発が十分ではない。
令和6年度の取組	学術フォーラムの開催において、日本学術会議ホームページやSNSでの啓発のほか、YouTubeチャンネルを活用し開催内容を発信するなど情報発信の強化を図り一般社会への理解に努めた。

日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数
8回
(参考年度: R5年度)



5回
(R6年度実績値)



8回
(R8年度目標値)

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
測定指標1	開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合

測定指標の選定理由

国際シンポジウムの開催は、日本学術会議の国際活動のうち、科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映するために活動する事業である。アンケート結果を測定指標に掲げ、その実績値を分析することが事業の内容改善の一助となると考えられるため、アンケート結果を測定指標に掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
目標値 (目標年度)	80%以上 (令和10年度)	年度ごとの 目標値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
基準値 (基準年度)	55%	年度ごとの 実績値	94%				

目標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

基準値は本指標を用い始めた令和4年度の値(半数以上が肯定的に評価となる55%)を継続しつつ、目標値は令和4(86%)・5年度(98%)(2か年)の成果実績を踏まえ設定した。
(開催年により会議のテーマも対象者も異なることから前年度の値は目標値とはせず)
実績値はシンポジウム参加者へのアンケート結果により把握。

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標1	共同主催国際会議の開催件数

参考指標の選定理由

共同主催国際会議の開催は、日本学術会議の国際活動の柱の一つであり、その活動状況を測る一つの参考指標として、会議の開催件数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	6件 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	6件				

参考指標の実績値の把握方法

共同主催国際会議の開催件数

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標2	国際シンポジウムの開催回数

参考指標の選定理由

国際シンポジウムの開催は、日本学術会議の国際活動の柱の一つであり、その活動状況を測る一つの参考指標として、会議の開催回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	1回 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	1回				

参考指標の実績値の把握方法

国際シンポジウムの開催回数

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標3	アジア学術会議の開催回数

参考指標の選定理由

アジアにおける科学に関する意見交換プラットフォームとしてアジア学術会議を年1回開催することが、アジア地域における学術的な協力の促進につながるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	1回 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	1回				

参考指標の実績値の把握方法

アジア学術会議の開催回数

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標4	G7サミット等に対する提言として発出した共同声明の数

参考指標の選定理由

科学的見地からの提言がG7サミット等でもテーマとして扱われることが、G7サミット等の議論に貢献することにつながるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	4件 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	11件				

参考指標の実績値の把握方法

G7アカデミー間での検討等も踏まえ主催国が選定した共同声明のテーマ数。

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標5	国際学術団体の総会等への派遣回数

参考指標の選定理由

より多くの国際学術団体の総会等へ派遣することが世界の学界との連携、国際学術団体の運営への参画等や日本の学術の動向の発信につながるため、その活動状況を測る一つの参考指標として、派遣回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	25回 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	27回				

参考指標の実績値の把握方法

国際学術団体の総会等への派遣回数

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標6	開催した国際会議への参加人数 (上段:共同主催国際会議、下段:アジア学術会議)

参考指標の選定理由

共同主催国際会議:日本学術会議が行う共同主催国際会議は、規模、内容が様々であり、定量的に比較できる数値は参加人数となるため。

アジア学術会議:主催機関は毎年変わるため、定量的に比較できる数値は参加人数となるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	11,900人 (令和6年度) 200人	年度ごとの 実績値	13,146人 350人				

参考指標の実績値の把握方法

共同主催国際会議:各共同主催機関がカウントした参加人数を足し合わせた人数。

アジア学術会議:主催機関がカウントした参加人数。

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標7	共同声明にて提言したもののうち、G7サミット等で扱われたテーマの数

参考指標の選定理由

定量的な数値は、G7サミット等で扱われたテーマの数のみとなるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	4件 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	8件				

参考指標の実績値 の把握方法

G7サミット等で扱われたテーマの数

中 目 標 1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標8	派遣した国際会議の平均参加者数

参考指標の選定理由

国際学術団体の総会等は規模、内容が様々であり、定量的に比較できる数値は参加者数となるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	645人 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	975人				

参考指標の実績値 の把握方法

派遣した国際会議の平均参加者数

中 目 標 2	科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。
参考指標1	地区会議公開学術講演会の開催回数

参考指標の選定理由

地区会議公開講演会は、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として開催している事業であり、その活動状況を測る一つの参考指標として、開催回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	7回 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	7回				

参考指標の実績値 の把握方法

実績値は、地区会議公開学術講演会の開催回数により把握している。

中 目 標 2	科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。
参考指標2	地区会議公開学術講演会の参加者数(1回当たり平均値)

参考指標の選定理由

地区会議公開学術講演会は、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として開催している事業であり、その活動状況を測る一つの参考指標として、参加者数(1回当たり平均値)を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	200人 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	188.5人				

参考指標の実績値 の把握方法

地区会議公開学術講演会の開催に際し、参加者は事前申込制となっており、その申込数と当日の受付記録で確認している。

中 目 標 3	科学の役割についての国民の認識の向上。
参考指標1	日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数

参考指標の選定理由

学術フォーラムは、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として開催している事業であり、その活動状況を測る一つの参考指標として、開催回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	8回 (R5年度)	年度ごとの 実績値	5回				

参考指標の実績値 の把握方法

年度内に開催された、日本学術会議主催学術フォーラムの開催回数を実績値とする。

中 目 標 3	科学の役割についての国民の認識の向上。
参考指標2	学術フォーラムの参加者数(1回当たり平均値)

参考指標の選定理由

学術フォーラムは国民の関心の高いテーマを選定し、国民との双方向のコミュニケーションの充実を図る事業であることから、参加者数の平均値を分析することで、内容改善の一助とするため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	173.5人 (R5年度)	年度ごとの 実績値	170人				

参考指標の実績値 の把握方法

年度内に開催された、各学術フォーラム参加者数の合計を開催回数で割ることにより平均値を算出し、当該年度の実測値とする。

(1) 参考となる情報

特になし

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・各国アカデミーとの交流等の国際的な活動(昭和23年度)
- ・科学の役割についての普及・啓発(昭和61年度)
- ・科学者間ネットワークの構築(昭和24年度)

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

特になし

政策評価書(旧施策)

政策名／施策名:科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡

評価期間:令和元年度～令和5年度

旧施策の実績・実施状況

各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して科学に関する重要事項の審議を行って政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行うこと等により、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させている。

旧施策の評価結果

令和元年度から令和5年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行があった中で、提言等の審議や国際会議等をオンラインで実施するなど、日本学術会議の活動に変革が必要となったが、測定指標である学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)が93%(令和4年度)、地区会議公開講演会の来場者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)が98%(令和4年度)となる等、おおむね目標を達成するように施策を実施できたものである。